

【C】人材育成

意見交換テーマとした理由	会計業務についてはどの自治体様も非常に少人数で対応されており、特に専門知識の習得や継承といった人材の育成については、課題意識を持たれていると思います。 特に各自治体が抱える課題解決に向けて、財務書類等を活用を進めていくためには、庁内経理担当者の会計知識の習得に加え、職員全体のコスト意識の醸成や、管理職等のマネジメント層への意識付け等も不可欠かと思います。 公会計制度の更なる活用推進に向け、各団体独自の取組情報を共有をしていただきたく、今回意見交換テーマといたしました。
--------------	---

★ No.8	人材育成・研修について
意見交換したい事項 (発案団体様より)	新公会計制度に関する人材育成・庁内研修について、ご教示ください。 ①研修実施の有無 <実施していない場合、以下②～⑦は回答不要。⑦へお進みください。> ②対象職員（各局の新任経理担当者、全職員、管理職等） ③開催頻度 ④研修テーマ・実施内容 ⑤講師（職員、委託業者等） ⑥実施形式（対面形式、オンライン形式、LMS（動画受講・テキスト配信のみ）等） ⑦研修以外で実施している取組（学習動画や解説資料を職員向けのサイトに掲載、説明会の実施等）
東京都	①有 ②希望者（新任の会計実務担当者の受講を推奨） ③年2回及び動画配信によるオンデマンド形式 ④複式簿記・発生主義会計の基礎、新公会計制度の概要・事務処理方法、新公会計制度に関する近年の動向 等 ⑤職員 ⑥対面とオンラインの併用 ⑦解説資料を職員向けのサイトに掲載、各種実務説明会の実施
大阪府	①実施しています。 ②研修内容に応じて対象者を選定 ③年間3回程度 ④新公会計制度全般、日常業務、月次決算整理、資産照合、指標分析 等 ⑤職員、委託業者（指標分析） ⑥対面形式、オンライン形式、動画配信 ⑦学習動画や解説資料等を職員向けのサイトに掲載、説明会の実施

新潟県	①現時点では「無し」 ②～⑥ 回答不要 ⑦庁内の財務関連の研修参加、知識向上のための自己啓発
愛知県	①実施している。 ②③ 4月：(1)全職員向け・(2)管理担当者向け・(3)班長向け 11月：実務者向け ④4月：(1)新公会計制度の概要と複式簿記の基礎 (2)仕訳区分の選択と訂正等、財務システムと公有財産システムとの連携、前年度会計からの変更点 (3)班長がすべき3つのこと 11月：よくある誤り事例の解説 ⑤職員 ⑥4月：動画形式、11月：オンライン形式 ⑦職員向けサイトで複式簿記講座を掲載、仕訳区分の質問を自動で回答するチャットツール 決算整理事務説明会及び決算財務諸表説明会の実施
町田市	①実施 ②(1)入庁10年未満の職員や興味のある職員向け (2)行政評価シート（町田市財務書類）作成に携わったことがある職員 ③(1)(2)年1回 ④(1)財務諸表の読み方編、民間企業に学ぶ財務情報の使い方編 (2)行政評価シートを活用した事業マネジメントの習得を目的とした研修 ⑤(1)委託 (2)大学教授を招聘 ⑥(1)(2)対面 ⑦新公会計情報を定期的に全庁掲示板に掲載。
大阪市	①あり ②～⑥別紙のとおり ⑦各種研修資料（パワーポイント版・PDF版）及び業務マニュアルを職員向けのサイトに掲載

江戸川区	①有 ②係長級以上のマネジメント層及び財務レポート作成担当者 (各課それぞれ1名以上) ③年1回 ④新公会計制度の基礎知識、財務レポートの概要 ⑤公認会計士 ⑥動画受講 ⑦新公会計TIPS (職員向けの学習・解説資料) の発行 (年4回)
吹田市	①有 ②実務担当者 ③年一回 ④新公会計制度、複式簿記、月次決算整理 ⑤職員 ⑥動画配信 ⑦なし
郡山市	①有 (②以下は新規採用職員研修について記載) ②新規採用職員 ③年1回 ④地方公会計制度 地方自治法による官庁会計、複式簿記・発生主義による公会計の意義と導入経緯、仕訳の基礎、財務諸表の構成と見方など ⑤本課職員 ⑥対面方式 ⑦庶務担当者実務研修テキストに公会計の項目を設け、日々仕訳の確認フローや固定資産台帳連携対象の備品購入の注意点等を掲載 なお、庶務担当者実務研修テキストは、職員向けシステム掲示板に掲載
荒川区	①有 ②決算担当者、受講希望者 ③年4回 ④財務諸表作成研修、会計事務研修、新公会計制度執行事務研修、財務諸表の実践的読み解き方 ⑤職員、相談員 (公認会計士) ⑥オンライン形式 ⑦-

福生市	①有 ②全職員 ③年に一度 ④地方公会計制度に関する概要等 ⑤職員 ⑥令和４年度よりオンライン実施 ⑦特になし
八王子市	①あり ②（１）実務担当者、（２）係長級昇任者 ③年１回 ④（１）公会計制度の概要、実務上のポイント （２）財務諸表の見方、分析方法 ⑤（１）職員、（２）非常勤特別職員（公認会計士） ⑥対面形式 ⑦なし
中央区	①有 (1)②管理職、係長級、行政評価担当職員対象 ③年１回（２時間半程度） ④「財務諸表の分析及び解説セミナー」当該年度の財務諸表を事例に用いて各表の読み方、対外的な説明における留意点、行政評価への活用等について講義を実施 ⑤公認会計士へ委託 (2)②一般職員対象 ③年１回（２時間程度） ④「財務研修（公会計制度の基礎研修）」本区の会計基準、仕訳、勘定科目、固定資産台帳、決算整理等の公会計制度の基礎知識に関する講義を実施 ⑤会計室職員 ⑥対面（一般職員対象の研修(2)は動画配信へ変更予定） ⑦会計事務の手引（公会計制度）、「財務諸表の見方についての解説」を庁内ライブラリに掲載
世田谷区	①有 ②希望する職員、係長級昇任者 ③年１回 ④新公会計制度の概要 ⑤職員 ⑥対面、動画配信 ⑦簿記学習動画を職員向けサイトに掲載、希望があった職場にの講義を実施（年１回、２時間程度）。

品川区	①有 ②全職員 ③年一度 ④複式簿記の基礎、事業別財務諸表の確認方法 ⑤委託業者 ⑥動画受講（YouTube（限定公開）） ⑦特になし
渋谷区	①有り ②全職員 ③通年 ④新公会計制度についての基礎知識を学び、会計事務、財産・物品管理事務等に携わる職員の事務能力向上を図る ⑤職員が作成した資料 ⑥オンライン形式（eラーニング）でテキスト中心。研修の最後に10問の○×形式のテスト有り。 ⑦特に無し
板橋区	①有 ②係長職4年目の職員・係長職以上で受講を希望する職員 ③年1回 ④新公会計制度・財務諸表とは何かということについて、20分程度講義を実施 ⑤職員 ⑥対面形式 ⑦財務諸表や仕訳マニュアル等を職員ポータルに掲載

No.8 人材育成・研修について【大阪市】

研修	会計事務担当者研修 (新公会計制度)	新公会計制度実務者研修	財務諸表等活用研修
②対象職員	会計事務に携わる職員	会計事務のうち、新公会計制度に携わる職員	財務諸表等の活用に関わる職員、政策決定過程に実務的に関わる職員（なお、課長級又は課長代理級に昇任した職員は受講必須とする。）
③開催頻度	年1回 (5月下旬～7月下旬)	年1回 (5月中旬～8月下旬)	年1回 (8月下旬～11月下旬)
④研修テーマ・実施内容	新公会計制度の概要・基礎知識	新公会計制度に係る実務的な知識	財務諸表等の活用
⑤講師	本市職員による音声解説	なし	公認会計士による音声解説
⑥実施形式	eラーニング (音声付き)	eラーニング (音声なし)	eラーニング (音声付き)